

【原 著】

知的障害特別支援学校における被災後も見据えた  
学校防災のためのチェック項目の作成

梶本 夏未 赤木 恭吾

Creation of Disaster Preparation and Mitigation Checklists for Special Needs Schools

KAJIMOTO Natsumi, AKAGI Kyogo

2024

岡山大学教師教育開発センター紀要 第14号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education  
and Development, Okayama University, Vol.14, March 2024

# 知的障害特別支援学校における被災後も見据えた 学校防災のためのチェック項目の作成

梶本 夏未※1 赤木 恭吾※2

学校防災の基軸となる学校安全計画は、策定・訓練・見直し等による継続的な改善が十分に行われていない現状がある。またそれを扱う教員、とりわけ特別支援学校教員の、有事の責任の大きさに見合っていない準備体制の不十分さ、そこから教員の不安が派生して存在する。本研究では、今後学校への策定義務化が見込まれる事業継続計画（BCP）の、被災後を見据える観点を、学校安全計画に組み入れることを目的にチェック項目を作成した。その妥当性の検討を行うために、特別支援学校教員2名にインタビュー調査を行った。その結果、本チェック項目に係る、被災後を見通す観点の取得、緊急対応・復旧対応業務のタイミングへの気づき、他の学校の取り組みからの振り返り、の3点の有用性が示唆された。課題としては、妥当性の検証、具体性の検討、学校教育以外の事業体からの水平展開の検討、の3点が挙げられた。

キーワード： BCP, 学校安全計画, 災害, 学校防災, 特別支援学校

※1 岡山大学大学院教育学研究科大学院生

※2 岡山大学学術研究院教育学域

## I 問題

本研究では以下の問題に注目した。1) 想定外の災害の中でも、組織的・相互扶助的・個別的な想像力の中で想定・対応が可能なものについては、マニュアル化による防災・減災が可能である。他方、鍵屋他（2015）がマニュアル化において重要視する、策定・訓練・見直し等による継続的な改善が、教育現場では十分に行われていない現状がある。2) 防災教育の教育課程上の位置付けから、教科横断的なカリキュラム・マネジメントが求められているが、とりわけ特別支援学校教員への有事の責任の大きさに見合っていない準備体制の不十分さ、そこから派生する教員の不安が、松瀬他（2008）による危機意識調査結果からも読み取れる。3) 防災の取り組みは地域間格差が生じやすい。他方、学校防災を方向づける主要法令が全国一律に基準到達を求めるものであるという背景から、被災後も見据えた事業継続計画（Business Continuity Plan）（以下、BCP）策定が全国的に義務付けられることが見込まれている。とりわけ都道府県立であることが多い特別支援学校では、警報発令から保護者への引き渡しまでに重点が置かれており、被災後を見据えたBCPの視点の現場への浸透は十分であるとは言い難い。

## II 目的

### (1)用語の定義

BCP とは、災害等の緊急事態における企業や団体の事業継続計画のことである。その目的は自然災害、テロ攻撃等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とすることである。そのために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段等を取り決めておく計画である（厚生労働省，2022）。学校においては、各学校安全計画が担う、事前準備、発災直後、避難生活に対する計画に加え、学校再開までを一貫して扱う計画である（表1）。

表1 各学校安全計画と災害フェーズとの関係

|            | 事前準備 | 発災直後 | 避難生活 | 学校再開 |
|------------|------|------|------|------|
| 防災訓練(教育)計画 | ○    |      |      |      |
| 備蓄計画       | ○    |      |      |      |
| 学校安全指導全体計画 | ○    |      |      |      |
| 避難確保計画     |      | ○    |      |      |
| 通学バス対応計画   |      | ○    |      |      |
| 引き渡し計画     |      | ○    |      |      |
| 非常時教職員参集計画 |      | ○    |      |      |
| 避難確保計画     |      |      | ○    |      |
| 学校版タイムライン  |      | ○    | ○    |      |
| BCP        | ○    | ○    | ○    | ○    |

湯井他（2022）から引用，一部修正。

表中の○は，取り扱われている内容を表す。

### (2)目的の所在

第一の目的は，被災後も見据えた学校安全計画実現の一助となるようなチェック項目を作成することである。教育現場におけるBCPは，必ずしも新規の取り組みではなく，各現場の現行の取り組みに，被災後も見据えた観点は存在する。そのため，大災害を経験した特別支援学校教員と障害者支援を行う地域団体の職員へのインタビュー調査から，被災後も見据えた学校安全計画に向けたチェック項目の作成を試みる。チェック項目を参照することで，防災マニュアルの形骸化を防ぎ，スパイラルアップとしての契機を提供すること，被災後も見据えた学校防災に係る教員の見通しの持ちやすさに繋がる学校安全計画の策定・実装に寄与することを目指す。

第二の目的は，筆者が作成した上述のチェック項目の妥当性を検討することである。知的障害特別支援学校教員からのヒアリングをもとに，その使用感や

評価等を反映させることで、現行の学校安全計画に対する教員の振り返り、今後見込まれる学校へのBCP導入に向けた手掛かりとなるツールへの改良を目指す。

### Ⅲ 方法

#### 1 チェック項目作成に向けた予備調査

被災後も見据えた学校安全計画実現に向けたチェック項目を作成するため、半構造化インタビューを実施した。

##### (1) 対象

1) 阪神・淡路大震災を経験した特別支援学校教員のAさん。Aさんは、1995年の阪神・淡路大震災を、重度てんかんの症状を持つ家族と被災した。現在は、知的障害・肢体不自由・病弱（訪問教育）の児童生徒が通う特別支援学校にて勤務をしている。

2) 西日本豪雨を経験した特別支援学校副校長のBさん。Bさんは、2018年の西日本豪雨を勤務先で被災した。現在は、知的障害・肢体不自由の児童生徒が通う特別支援学校にて勤務をしている。

3) 西日本豪雨被災地のまちづくり推進協議会委員のCさん。Cさんは、代表を務める障害者のグループホーム・作業所にて被災をした。グループホーム・作業所所在地区のまちづくり推進協議会に所属し、学校や医療機関、行政、社会福祉協議会等と連携した地域防災に取り組んでいる。

##### (2) 調査時期

2023年4月7日～2023年5月24日

##### (3) 調査時間と場所

調査時間：各1時間半

場所：各校・施設の応接室（Aさんに関しては、遠方のためオンラインにて実施）

#### 2 予備調査結果に基づくチェック項目の作成

予備調査より、特別支援学校教員や障害者支援を行う地域団体の職員から、特別支援学校における被災後も見据えた学校安全計画の作成に必要な観点を聴取できた。一方で、日常的な業務が多い現場において、防災に係る取り組みを優先する難しさもまた聴取することができた。

これらの結果から、教員の負担感の低減、学校防災への取り掛かりやすさを実現することも考慮したチェック項目案を作成した。作成後、校内での大災害の被災経験のあるBさんにチェック項目案のヒアリングを実施した。

#### 3 チェック項目の妥当性の検討

被災後も見据えた学校安全計画作成に向けたチェック項目（表2）、併せて各項目の実例を表にまとめた資料を作成した。本項目の妥当性を検討し、知的障害特別支援学校の教員から、本項目への気づき、改善の余地がある点について、どのような意見が得られるかを調査した。

### （1）対象

岡山県内の知的障害特別支援学校2校の教員を対象にした。対象校の選定に当たっては、障害種別、地理的条件、災害リスク等を考慮した。

- 1) 知的障害特別支援学校防災担当教員のDさん
- 2) 知的障害特別支援学校小学部教頭のEさん

### （2）調査期間

2023年8月24日～2023年10月5日

### （3）調査時間と場所

調査時間：各1時間半

場所：各校応接室

本研究は、社会調査協会倫理規程に則った倫理的配慮を行っている。対象者に対して、事前に文書と口頭で研究の趣旨と内容について説明し、取材承諾を得た。

表2 本研究で作成した、被災後も見据えた学校防災のためのチェック項目

|                             |   |
|-----------------------------|---|
| <b>方針検討</b>                 |   |
| ①                           | 学校の運営理念や学校所在地の地域特性、児童生徒の医療ニーズ等を踏まえて、不測の事態が発生した際の事業継続の方針が検討されているか？ |
| <b>対象リスクと被害の想定</b>          |   |
| ②                           | ライフライン（電力・ガス・水道・電話・通信など）の停止を想定しているか？                              |
| <b>災害時対応業務の選定</b>           |   |
| ③                           | 不測の事態が発生した際の緊急対応、あるいは復旧対応のための業務選定、どのタイミングで実施すべきかの検討・整理がなされているか？   |
| <b>学校における優先業務の選定と懸念点の抽出</b> |   |
| ④                           | 地域、教育委員会からの要請に基づき、(特別支援)学校として優先的に継続すべき業務を選定しているか？                 |
| ⑤                           | 上記の業務の遂行のために必要となる資源(人員、備蓄など)の洗い出しがなされているか？                        |
| ⑥                           | 不測の事態が発生した際の上記の資源の被害の想定を実施し、業務遂行上の懸念点が抽出されているか？                   |
| <b>対策の検討</b>                |   |
| ⑦                           | 事業継続の前提となる対応体制（指揮系統、管理職不在時の代行体制、教職員との連絡体制など）は構築されているか？            |
| <b>基本文書作成</b>               |   |
| ⑧                           | 検討の結果をとりまとめ、文書およびチェックリスト類として整備され、即時に使用できるような形で保管されているか？           |
| <b>対策の実施、定着（教育・訓練）、見直し</b>  |   |
| ⑨                           | 定期的に不測の事態が発生した場合を想定した訓練を行なっているか？                                  |

## IV 結果

### 1 予備調査における各回答結果

以下、各対象者の回答結果の一部を引用する。

#### (1) Aさんの回答結果

私は、弟と一緒に被災したり、神戸に住んでいたりするので、防災には積極的かもしれません。どうしても、震災当時現場にいなかった若手の先生や、転居してきた保護者とは意識の差があります。子ども同士でも障害の程度によって災害への認識の差がある特別支援学校では尚更です。そのような中で、イニシアチブをとって火付け役となる、パッションのある教員が必要とされていますし、そのような教員に負荷が掛かり過ぎないような仕組みづくりは急務だと思います。都道府県立でありながら、市町村にある特別支援学校では、何かに取り組み始める時の話の進捗が決して早くはないので、尚更エネルギーが必要です。

学校としては、どうしても保護者への引き渡しまでが最大のゴールなので、その後のことは、やらないといけないと思うばかりで進んでいないのが実際のところですよ。

私は、被災時の恩を返したいと思って、東日本大震災後もすぐに現地でボランティア活動を行いました。有事の時以外も、伝えていく義務があると思っています。昔は、おじいちゃん、おばあちゃんと一緒に暮らしている中で、その地域の昔話から防災を学び取ったり、雨の時に危ない場所などを避けて生活していたりしました。でも今は、子どもたちが住んでいる地域や学校で学ぶ機会を意識して設けないといけません。先生も配属地の出身でなかったり、地の利がなかったりすると大変ですよ。そのような中で私が注目している仕組みがBCPとマイタイムラインです。それらは、個人で取り組んでいては意味がありません。みんなで取り組む時の呼び水になるイメージです。

#### (2) Bさんの回答結果

地域合同の防災連携会議には毎回、校長か副校長が参加するようにしています。会議には、市役所、国交省などの行政、自治体の会長、民生委員、老人施設の代表も加わっています。特別支援学校は基本、都道府県立で学区が広いので、子ども達の居住地、全ての自治体と繋がっているとは言えませんが、それぞれの子どもの避難場所は把握しています。本校は新興住宅地と昔からある地域が合わさった場所に位置しているので、地域との繋がりがネックにならないよう、関わりを持つようにしています。

特別支援学校が建てられる時、よく反対運動が起きていたので、中心部から外れた所につくられていることが多いですが、本校は市町村の中心の支所がすぐそこにあります。開校時から地元で歓迎されているうちの子どもは恵まれています。これは、私のこれまでの勤務校ではなかなかないことだったので、場

所を問わずどこでも、は難しいと感じています。

教員の家が点々としていることは、被災時の教員への召集の掛けづらさにも関係してきます。個人情報的に携帯番号を把握しづらいこともネックになっています。

被災前、バッテリー電源は、1階に置いていました。そこでは充電の管理も不十分でした。今は、2階にある職員室で常に充電された状態にしています。

計画にはフローチャートがあるので、事前に全体を読み込んでいる場合は分かりやすいです。ただ、防災担当でない、尚且、普段担任をしている先生方が、それを見ながらとっさに動けというのは厳しいですね。全教員がアクセスできる所に格納はしていますが、きっかけがないと開くことはないと思います。有事の落ち着いて読めない時、特に印刷されたものにチェックを入れて確認しながら進められない時となると、使いやすさは半減すると思います。

被災した7月は毎年、防災月間をしています。全学部で実態に合わせた取り組みを行っていて、中学部の生徒が献花に行ったり、教科でも理科での災害のメカニズムの学習をしたりしています。ただ、各学部の教員の裁量によるところが大きく、学校全体の避難訓練などと紐づけられない限りは、それぞれがばらばらとした取り組みに留まってしまいます。

### (3) Cさんの回答結果

2007年から地域の方との語り合いの場を月1回持っています。最初は利用者が中心だったのですが、利用者からの他の人も呼ぼうよ、という声からできた場です。そこから派生して、病院や、福祉事業所、医療機関、行政、社会福祉協議会など、20から30くらいの事業所の任意の集まりである連絡会ができました。そういった場で利用者のことを知って貰えますし、結果的に利用者が地域場の場づくりを行いました。これは、地域防災の刺激になったと思いますし、利用者の自信にもなりました。

被災当日、私が、1階に水が来ても、2階で寝たら明日には大丈夫、と言ってしまったことが大失敗でした。現状をしっかりと見取って、想定を行う大切さを痛感しました。

マイタイムラインを本人と福祉避難所の人だけが作っても機能しないので、隣近所の人や、保健師、サービス管理責任者、ケアマネージャーが集まって作っています。この人の責任を持たないといけない、と重圧に感じないように、障害者1人につき、3から4人の近所の人をつけるように気を付けています。

## 2 各回答結果の要約

Aさんの回答結果から、1) Aさんは阪神・淡路大震災での経験から、防災に積極的である、2) 他方、その他の教員との防災への意識の違い、また特別支援学校の児童生徒の実態から、教員や児童生徒の間には災害への認識の差異があり、学校防災のイニシアチブをとる教員が必要である、3) BCPとマイタイムラインという仕組みに注目しており、個人で取り組むのではなく、組織的・

共同的に取り組むことが重要である，ことが読み取れた。また，4) A さんからも「BCP」という言葉が出てきており，保護者への引き渡しだけをゴールにしない学校防災の重要性も語られていた。

B さんの回答結果から，1) 特別支援学校の立地が地域との繋がりに影響を与えていることから，地域との協力体制を構築している，2) そのためのひとつの方法として，地域合同の防災連携会議に積極的に参加している，3) 防災計画の改善と学習プログラムの充実に取り組んでいる，4) 被災前からライフラインの代替となる備品が用意されていたものの，被災後に配置が見直された，5) 有事の動きについて確認できる計画等の保管方法・配置が，その計画の効果に影響する，ことが読み取れる。

C さんの回答結果から，1) 地域の様々な主体の協力と連携を通じて，地域で防災に取り組んでいる，2) 過去の被災経験から，教訓を得て想定範囲を広げる必要がある，3) マイタイムラインというツールを介して，地域の連携と障害者へのサポートを強化している，ことが読み取れる。

### 3 予備調査結果に基づくチェック項目の作成

予備調査や参考文献の知見から，本研究で7つのチェック項目を作成した。以下，どのような予備調査の結果や文献の知見から作成されたのか，どのような目的で作成されたのかを記述する。

#### (1) 方針検討

本項目は，BCPの観点を学校の事業形態に置き換えて表記し，冒頭に置くことで，被災後も見越した観点への気付き，取り組みを促進するものである。予備調査におけるAさんからの，「保護者への引き渡し後の動きを想定することは後手に回ってしまっている」という声に基づく。具体的に，日常の学校運営や地理的条件，児童生徒の障害特性と紐づけた観点であることを示すことで，中長期的な取り組みへの導入を図っている。

#### (2) 対象リスクと被害の想定

Bさんの聞き取りから，「バッテリー電源等を購入したものの，水没する可能性が最も高い1階に保管がなされている，または場所をとることから倉庫に格納され充電が行われていない」という事例が挙げられた。そこで各学校の所在地の地域特性，災害リスクに応じて，停止を想定しているライフラインをより幅広く，また被災後一定期間停止するリスクを見越すきっかけとなることを目指すものである。

#### (3) 災害時対応業務の選定

Bさんの聞き取りから，「既存の学校安全計画には，フローチャートが多く用いられているものの，どのフローを，どのタイミングで参照するのか」といった機能面への課題感の存在を確認したことから，作成した項目である。既存の



学校安全計画への取り組みやすさを向上させることを企図するものである。

#### (4) 学校における優先業務の選定と懸念点の抽出

「中心地から距離があることが多い特別支援学校の立地特性も相まって、被災時に近隣に居住していない教員の出退勤を見通しづらい」という懸念点を、予備調査においてBさんから聴取したことに基づき、作成した項目である。学校内に限らず、特別支援学校の優先すべき業務継続、業務継続のための人員等の資源確保の想定、被害想定と懸念点について検討する観点となることを目指している。

#### (5) 対策の検討

「都道府県を基軸行政とし、市町村に所在する特別支援学校として、各決裁に時間が掛かる」という課題意識を、Aさんから聴取したことから設けた項目である。併せて「個人情報保護等の観点から、教員間の連絡体制も築きづらい」というBさんの声も聞き取ることができた。よって、事業継続に向けて、指揮系統、管理職不在時の代行体制、教員との連絡体制等、組織的な体制を想定する観点を、学校安全計画に備えるきっかけとなることを目指すものである。

#### (6) 基本文書作成

Bさんから、「学校安全計画が全教員にとって取り組みやすい保管のされ方をしていない」という現状を聞き取ったことに基づく項目である。校務分掌での担当や、管理職・その他の教員の別に関わらず、フローチャートやチェックリスト等の文書が、スムーズに使用できるように保管がなされているかの確認を促すものである。

#### (7) 対策の実施、定着（教育・訓練）、見直し

Bさんの聞き取りから、「防災に関する取り組みが、各教員の裁量に拠っており、それぞれの紐づけは不十分である」という実情を聴取した。よって本項目では、各活動（避難訓練と防災教育、各クラスの活動等）を連動させることで、それぞれの活動の効果の最大化を目指し、その後の見直しまでも含めた項目立てにしている。

### 4 チェック項目の妥当性検証ヒアリング

以下、各対象者の回答結果の一部を引用する。

#### (1) 知的障害特別支援学校防災担当教員のDさんの回答

本校でもマニュアルの使いやすさを再検討していて、今年度、各マニュアルに頁数をつけたところです。被災前、被災時、被災後までを通して管理できるチェック項目は願ってもないツールです。これをもとに管理職以外も手にとりやすくなれば、管理職や防災担当の教員以外の校内全体の安全への意識も変わ

ってくると思いますし、地域の方との取り組みやすさにも繋がりそうですね。電気は使えるがガスは使えない場合、といった想定をやみくもに広げただけのマニュアルは、使い勝手が悪いので、構造化が行いやすいチェック項目を期待しています。

## (2) 知的障害支援学校小学部教頭のEさんの回答

当校の「防災マニュアル」では、防災教育の年間計画にBCPの要素が組み込まれていて、全教室をはじめとする各所に配置しています。項目がそれぞれマジックテープで台紙につけ外しできるようになっていて、役振りや、進捗の確認ができます。ただ、各項目遂行のタイミングは検討できていなかったもので、チェック項目の「③ 不測の事態が発生した際の緊急対応、あるいは復旧対応のための業務選定、どのタイミングで実施すべきかの検討・整理がなされているか？」という項目が特に印象的でした。他の学校の取り組みを学べて、振り返りのきっかけを貰いました。これが使い続けられるよう、チェック項目自体もリバイバルを重ねていく必要がありそうですね。

## V 考察

### 1 予備調査

湯井他(2022)が指摘するように、とりわけ特別支援学校における学校防災では、被災後の可及的速やかな医療的ケアの再開、広域な通学域ゆえの各主体との連絡調整が必要であることから、それぞれの取り組みが総合的・有機的に連携するためのBCP作成の必要がある。本研究でも、被災後を見据え、既存の学校安全計画の実効性を高めていく観点からチェック項目作成を行った。

過去に大災害を被災した経験のある方々へのインタビュー事例の結果からも、以下の3点の重要性が分析され、本チェック項目の必要性が示唆された。

1) 地域防災に関わる多様な主体との日常的・定常的な関わりが必要である、2) 防災計画や学校BCP、マイタイムライン等を介した地域との協働の場づくりが重要である、3) 被災経験の有無や地域間格差の問題にアプローチする取り組みが求められている、の3点である。

では、上記3点について、本研究で作成したチェック項目にどのような点を反映させたのかを以下に述べる。まず、1) 地域防災に関わる多様な主体との日常的・定常的な関わり、についてだが、チェック項目の「学校における優先業務の選定と懸念点の抽出」が関係する項目である。Bさんの聞き取りでも、「地域合同の防災連携会議に積極的に参加し、地域との繋がりがネックにならないよう、関わりを持つようにしている」という回答があった。また、田中他(2016)は、被災後の学校業務継続には、地域との連携が重要であることを指摘している。このような点を踏まえ、本研究の項目④においては、地域との助け合いについての意識を高めることを意図して作成した。

次に、2) 防災計画や学校BCP、マイタイムライン等を介した地域との協働の場づくり、についてだが、チェック項目の「対策の検討」が関係する項目で

ある。Aさんの聞き取りでも、「個人で取り組んでいては意味がなく、みんなで取り組む時の呼び水になるイメージ」という回答があった。また、高田(2019)は、東日本大震災時、障害のある児童生徒にとって落ち着いて過ごすことが困難な避難所を離れた際、地域内の助け合いや日頃の関わりから、支援物資等が届かない自宅での生活が可能になった事例を取り上げている。このことから被災後の学校業務継続には、被災前の繋がりが重要であることを指摘できる。よって本研究の項目⑦においては、多様な主体で実行可能な対策体制についての意識を高めることを意図して作成した。

最後に、3)被災経験の有無や地域間格差の問題にアプローチする取り組み、についてだが、チェック項目の「方針検討」が関係する項目である。Aさんの聞き取りでも、「被災の有無によって教員間に意識の差があり、児童生徒同士でも障害の程度によって災害への認識の差がある」という回答があった。また、藤井他(2014)は、児童生徒が居住してきた地域を離れた際に、学区内の災害情報しか持ち合わせていないのは災害へのリスクをむしろ高める可能性がある」と指摘している。このような点を踏まえ、本研究の項目①においては、地域特性等の個別性の高い防災への意識を高めることを意図して作成した。

## 2 チェック項目の妥当性検証ヒアリング

### (1) 被災後を見通すチェック項目のニーズ

Dさんの回答から、マニュアルの使いやすさの検討をする必要があることが窺えた。「被災前、被災時、被災後までを通して管理できるチェック項目は願ってもないツール」という発言から、BCPの作成が知的障害特別支援学校で求められている状況の中、被災後も見据えた学校防災チェック項目の充実は、一定のニーズがあることが考えられた。しかしながら、「使いやすさ」のために実際に行っていたのは、マニュアルに頁を振ることであった。もしかしたら、教員も「どのようにしたら使いやすくなるか」について戸惑いながら検討しているかもしれない。鍵屋他(2015)は、学校防災のスパイラルアップに向けて、ハードルが低く、全教員の参加意欲が高まる手法を使用していくことが課題であると述べている。今後は、全教員が率直に改善案を出し合えるきっかけとなるような、取り掛かりやすさを考慮したチェック項目作成が求められると考えられた。

### (2) 緊急対応・復旧対応業務のタイミングへの気づき

Eさんの回答から、被災後を想定したチェックリストの必要性があることが窺えた。「防災教育の年間計画にBCPの要素が組み込まれていて、各項目がそれぞれマジックテープで台紙につけ外しできるようになったものを配置している」という発言から、BCP導入の素地が学校に存在することを確認できた。今回、「各項目遂行のタイミングは検討できておらず、チェック項目からの気づきがあった」という発言を聴取したことから、実装に結びつくきっかけとなる可能性が示唆された。今後は、防災に係る各動きの流れを考慮したチェック項目

作成が求められると考えられた。

### (3) 他の学校の取り組みからの振り返り

Eさんの回答から、他校の実例を取り上げる必要性があることが窺えた。「他の学校の取り組みを学べて、振り返りのきっかけを貰った」という発言から、他の学校の実例が、学校防災への取り組みの動機となるツールとして、チェック項目に一定の機能があることが読み取れた。今後は、サンプルを増やす中で、他の地域・学校での取り組みの事例紹介、教訓からの学び取りを目指したチェック項目作成が求められると考えられた。

## 3 ヒアリングから読み取る今後検討すべきチェック項目の観点

### (1) 想定をやみくもに広げないチェック項目

Dさんの回答より、想定を幅をやみくもに広げるのではなく、簡素化、全教員がどこを開けば次取るべき動きがわかる、また検討の順序が示されている等の「使いやすさ」が求められていることが明らかになった。本研究のチェック項目では、具体的な学校安全計画上の改良方法の提示が課題であった。今後は具体性の観点が必要になるだろう。

### (2) 管理職以外も手に取りやすいチェック文書作成

Dさんの回答より、管理職や防災担当の教員以外の校内全体の意識の変革や、地域の方との取り組みやすさにも繋がる「協働のしやすさ」が求められていることが明らかになった。本研究のチェック項目では、コンパクトな表現を目指した結果、難解さが残ったことが課題であった。今後は多様な使い手を想定する観点が必要になるだろう。

## VI 今後の課題

第一に、チェック項目の妥当性の検証が不十分な点である。ヒアリング対象が2名の教員と、サンプルが少数に留まった。よって、より多くの教員へのインタビューを重ねて、分析データの蓄積を行っていくことが必要である。

第二に、チェック項目の具体性の検討が不十分な点である。抽象的な記述が多く、このままでは実際の運用は難しく、教員にとって「使いやすい」ものは程遠い。より「使いやすさ」を追求し、日常的な使用が可能となるようなチェック項目作成が必要である。

第三に、既にBCPを稼働している事業者からの水平展開の検討である。既にBCPの作成と運用に、先駆的に取り組んでいる事業所へのインタビューも必要であった。本研究の予備調査に参加したCさんから、「マイタイムラインを本人と福祉避難所の人だけが作っても機能しないため、隣近所の人や、保健師、サービス管理責任者、ケアマネージャーが集まって作っている。この人の責任を持たないといけない、と重圧に感じないように、障害者1人につき、3から4人の近所の人をつけるように気を付けている。」とあるように、学校だけではな

く地域に開かれた、地域とともに考える BCP 作成，被災後も見据えたチェックリストの作成が求められる。

## Ⅶ 謝辞

本研究に快くご協力くださいました先生方，まちづくり推進協議会委員の方に心より御礼申し上げます。また，ご助言・ご指導をいただきました本学の先生方にも深く感謝申し上げます。

## Ⅷ 参考・引用文献

- 藤井基貴・松本光央（2014）知的障害がある児童生徒に対する防災教育の取り組み：岐阜県立可茂特別支援学校の事例研究．静岡大学教育実践総合センター紀要，80-81.
- 鍵屋一・柄谷友香・指田朝久・上園 智美・田中秀宜（2015）障害福祉施設の事業継続計画（BCP）作成プロセスの研究-施設職員の災害対応力向上を目指して-．地域安全学会論文集，27，114-119.
- 片岡美翔・野本美佳・薬師神裕子（2022）特別支援学校に通う障害児をもつ保護者の災害準備状況に影響する要因の検討．日本小児看護学会誌，31，166.
- 厚生労働省（2022）生産性&効率アップ必勝マニュアル・マネジメント手法，BCP（事業継続計画）のポイント．<https://www.mhlw.go.jp/content/000961266.pdf>（2024年1月5日閲覧）．
- 国土交通省（2016）タイムライン（防災行動計画）策定・活用指針（初版）．[https://www.mlit.go.jp/river/bousai/timeline/pdf/timeline\\_shishin.pdf](https://www.mlit.go.jp/river/bousai/timeline/pdf/timeline_shishin.pdf)（2024年1月5日閲覧）．
- 松瀬三千代・小林芳文（2008）知的障害特別支援学校における災害・避難訓練システムの検討：教員主導型の避難訓練を見直し，児童生徒の安全意識の促進に向けて．横浜国立大学教育人間科学部紀要，10，54-55.
- 文部科学省（2012）東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議 最終報告，[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/sports/012/toushin/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2012/07/31/1324017\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/012/toushin/__icsFiles/afieldfile/2012/07/31/1324017_01.pdf)（2024年1月5日閲覧）．
- 内閣府（2022）令和3年版 防災白書．[https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r03/honbun/1b\\_1s\\_01\\_07.html](https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r03/honbun/1b_1s_01_07.html)（2024年1月5日閲覧）．
- 内閣府（2023）事業継続ガイドライン-あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応-．<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/pdf/guideline202303.pdf>（2024年1月5日閲覧）．
- 小川拓志・田中淳子・大鶴晶子（2019）カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れた特別支援学校における防災教育の実践と課題．大分大学高等教育開発センター紀要，11，101.
- 阪上弘彬・村田翔（2019）日本の学校教育における防災教育の展開と特徴-阪神淡路大震災と東日本大震災の2つの災害を視点に-．兵庫教育大学研究紀要，

55, 149.

- 島崎巖・尾関美喜 (2017) 防災意識尺度. 国立研究開発法人防災科学技術研究.  
<https://risk.ecom-plat.jp/fbox.php?eid=20919> (2024年1月5日閲覧).
- 高田哲・米山明・木村重美・山下裕史 (2019) 災害時の子どもへの支援, 障害のある子どもたちに焦点をあてて. 脳と発達, 51, 202-205.
- 田中真理・川住隆一・菅井裕行 (2016) 東日本大震災と特別支援教育—共生社会に向けた防災教育を. 慶應義塾大学出版会, 150-164.
- 湯井恵美子・澤田雅浩 (2022) 特別支援学校における事業継続への取り組みの実態解明 大阪府立支援学校に対する全数調査から. 地域安全学会論文集, 40, 91.

---

Creation of Disaster Preparation and Mitigation Checklists for Special Needs Schools

KAJIMOTO Natsumi \*1, AKAGI Kyogo \*2

(Abstracts) School safety plans, which form the basis of school disaster prevention, have not yet been sufficiently developed, trained, and reviewed for continuous improvement. In addition, the teachers who handle these plans, especially teachers of special-needs schools, have insufficient preparation systems due to their large responsibility in emergencies, and teachers are concerned about the consequences of such inadequacy. In this study, we developed a checklist for the purpose of incorporating the post-disaster perspective of the Business Continuity Plan (BCP), which is expected to become mandatory for schools in the future, into school safety plans, and examined the validity of the checklist. As a result, the usefulness of checklists was identified with the following three points: strengthening crisis management, promoting community cooperation, and emphasizing the importance of advance preparation.

Keywords: BCP, Disaster Preparation and Management for Schools, Special Needs School

\*1 Master's degree program student of Graduate School of Education, Okayama University

\*2 Faculty of Education, Okayama University

---